

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	3,205,857	3,442,627	12,799,150
経常利益 (千円)	371,978	330,605	1,279,603
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	249,301	252,504	836,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,724	169,896	586,060
純資産額 (千円)	5,574,268	6,083,842	6,001,378
総資産額 (千円)	11,763,536	13,091,153	12,646,394
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.87	44.44	147.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	44.37	147.17
自己資本比率 (%)	47.4	46.4	47.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済対策のもと、雇用環境の改善がみられたものの、欧米における政治的前提条件の変化、並びに中東、東アジアにおける地政学的なリスクを勘案した金融変動などから景気の先行き不透明感については払拭されない状況が継続されています。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。海外市場では、一昨年に設立したオランダ子会社による欧州市場の開拓にとどまらず、既存の拠点が所在する中国、米国、タイにおいても同様にスタンダードボトルビジネスを軸とした営業活動を展開しております。

また、製品開発・供給面では平成29年3月末のスタンダードボトル用金型を3,131型として当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。昨年稼働を開始した、弊社結城事業所の印刷棟、岡山事業所も生産機械の増強、稼働率の向上により、生産能力の増強を実現しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億42百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は3億20百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は3億30百万円（前年同期比11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億52百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	2,012,370	2,092,694	4.0%
日用・雑貨	149,070	152,184	2.1%
食品・健康食品	302,466	314,983	4.1%
化学・医薬	149,455	160,433	7.3%
卸、その他	592,494	722,331	21.9%
計	3,205,857	3,442,627	7.4%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4億44百万円増加の130億91百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億8百万円増加の59億69百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が1億59百万円、受取手形及び売掛金が39百万円増加したことや、「その他」のうち、岡山事業所に関連する未収入金（助成金、補助金）が96百万円計上されたことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億36百万円増加の71億21百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の「その他」のうち、土地が66百万円、建設仮勘定が53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億85百万円増加の41億87百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が1億86百万円増加、短期借入金が1億円増加、未払法人税等が80百万円減少したことと「その他」のうち、設備支払手形が44百万円、未払費用が70百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億23百万円減少の28億19百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が1億27百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して82百万円増加の60億83百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が2億52百万円増加、剰余金の配当が90百万円であったこと及び為替換算調整勘定が83百万円減少したことによるものであります。

（ 3 ） 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

（ 4 ） 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,498,800
計	20,498,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,682,200	5,682,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,682,200	5,682,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		5,682,200		332,059		379,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,681,400	56,814	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,682,200		
総株主の議決権		56,814	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社					
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,101	1,858,267
受取手形及び売掛金	2,716,787	2,756,597
商品及び製品	862,772	845,085
仕掛品	30,799	36,135
原材料及び貯蔵品	181,296	191,484
その他	171,577	282,285
貸倒引当金	935	221
流動資産合計	5,661,400	5,969,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,320,244	3,262,229
機械装置及び運搬具（純額）	1,472,895	1,517,377
その他（純額）	1,699,215	1,841,209
有形固定資産合計	6,492,355	6,620,817
無形固定資産		
投資その他の資産	249,740	260,528
その他	243,446	240,598
貸倒引当金	548	423
投資その他の資産合計	242,897	240,174
固定資産合計	6,984,993	7,121,520
資産合計	12,646,394	13,091,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,009,347	2,196,304
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	567,791	533,690
未払法人税等	204,893	124,369
資産除去債務	-	2,725
その他	920,529	1,230,824
流動負債合計	3,702,562	4,187,913
固定負債		
長期借入金	2,682,402	2,554,853
退職給付に係る負債	255,156	262,358
資産除去債務	4,895	2,185
固定負債合計	2,942,454	2,819,397
負債合計	6,645,016	7,007,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	332,059
資本剰余金	558,860	558,860
利益剰余金	4,735,429	4,897,018
自己株式	87	87
株主資本合計	5,626,261	5,787,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	1,865
為替換算調整勘定	381,118	298,009
退職給付に係る調整累計額	18,237	17,690
その他の包括利益累計額合計	364,792	282,185
新株予約権	10,323	13,806
純資産合計	6,001,378	6,083,842
負債純資産合計	12,646,394	13,091,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,205,857	3,442,627
売上原価	2,198,083	2,411,901
売上総利益	1,007,773	1,030,725
販売費及び一般管理費	639,389	709,734
営業利益	368,384	320,991
営業外収益		
受取利息	1,334	1,546
為替差益	-	340
助成金収入	6,140	5,310
その他	4,669	6,855
営業外収益合計	12,144	14,051
営業外費用		
支払利息	3,814	4,275
為替差損	4,690	-
その他	44	161
営業外費用合計	8,550	4,437
経常利益	371,978	330,605
特別損失		
固定資産売却損	-	163
固定資産除却損	179	929
特別損失合計	179	1,092
税金等調整前四半期純利益	371,799	329,513
法人税、住民税及び事業税	138,169	97,221
法人税等調整額	15,671	20,212
法人税等合計	122,497	77,008
四半期純利益	249,301	252,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	249,301	252,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	249,301	252,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	370	45
為替換算調整勘定	159,261	83,108
退職給付に係る調整額	54	547
その他の包括利益合計	159,576	82,607
四半期包括利益	89,724	169,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,724	169,896

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	181,191千円	239,207千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,914	16.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,914	16.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントで構成されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円87銭	44円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	249,301	252,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	249,301	252,504
普通株式の期中平均株式数(株)	5,682,160	5,682,160
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	44円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	8,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月12日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 真 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 齊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。